

シンポジウム「トランプ政権と日米関係」

期 間： 2017年4月6日(木)	場 所： 経団連会館
来 賓： 藤崎 一郎	前駐米大使・日米協会会長
パネリスト： ジャスティン・マッカーシー	Akin Gump 法律事務所 シニア・アドバイザー 元米大統領特別補佐官 (G.W. ブッシュ政権)
ジョナサン・ミラー	外交問題評議会 国際問題フェロー
イリア・ロドリゲス	The Daschle Group 政策担当副社長 元 Center for American Progress 副所長
モデレーター： 秋田 浩之	日本経済新聞コメンテーター

経済広報センターは4月6日、藤崎一郎前駐米大使をはじめとする内外の専門家を招き、米国の国内政治情勢と日米関係の展望に関するシンポジウムを開催した。



基調講演を行う藤崎氏

基調講演で藤崎氏は、大統領選の結果を見て米国が反グローバル化の方向に進んでいるなどとするのは早計であり、日本などの同盟国との伝統的な関係についても、政権発足後、これを重視する姿勢が強まっているとしたうえで、「まずは新政権の動向を見極め、対処していく必要がある」と述べた。

続いて、秋田浩之日本経済新聞コメンテーターをモデレーターに、経済広報センターの米国政治・政策専門家招聘プログラムに参加したエイキン・ガンプ法律事務所シニアアドバイザーのジャスティン・マッカーシー氏、ダシュル・グループ政策担当上級副社長のイリア・ロドリゲス氏、外交問題評議会国際問題フェローの

ジョナサン・ミラー氏によるパネルディスカッションを行った。

マッカーシー氏は、「麻生副総理とペンス副大統領による日米経済対話は、強固な日米関係構築に向けたよい機会を提供するものだ」としてその意義を強調し、進展に期待を示した。ロドリゲス氏は、日本企業に対して、日米関係の価値を正しく評価する連邦議員や州知事との関係強化が必要としたうえで、「米国各地で



パネルディスカッション

(左からロドリゲス氏、マッカーシー氏、ミラー氏、秋田氏)

多くの雇用を創出し貢献していることを積極的にアピールすべきだ」と発言した。ミラー氏は、北朝鮮のミサイル問題や韓国の大統領選など不安定な朝鮮半島情勢にも言及する一方、「米中首脳会談の結果、米中関係がどのように進展し、日米関係にどのような影響を及ぼすか注視すべきだ」と述べた。

以 上

一般財団法人 経済広報センター 国際広報部

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-3-2 経団連会館 19 階

電話：03-6741-0031

<http://www.kkc.or.jp/> ※本稿の無断転載を禁じます。